

新年度予算の内訳は

令和2年度一般会計の当初予算は、総額108億8000万円で、前年度と比べて9億2000万円(9.2%)の増となっています。

歳入について

町税は、固定資産税の4255万円の増が主な要因となって、合計1639万円の増を見込んでいます。

地方交付税は、合併算定替えの措置がなくなることから普通交付税は1000万円の減を見込んでいますが、特別交付税を近年の実績から2000万円の増と見込み、合計1000万円の増を見込んでいます。

借金である町債は、道路改良事業の増を主な要因として、9570万円の増を見込んでいます。

歳出について

義務的経費は、これまで物件費で計上されていた臨時・嘱託職員などの人件費が「会計年度任用職員制度」の開始により人件費で計上されることになり、人件費が大幅増となっています。

扶助費はプレミアム商品券事業完了を主な要因として減となっています。

投資的経費は、道路改良事業のほか、中山清掃センター解体、畜産酪農収益力強化整備特別事業(国・県補助事業:「畜産クラスター事業」)などの大型事業により、7億8800万円の大幅増となっています。

○一般会計 内訳(金額・説明)

項目		令和2年度	令和元年度	比較増減	説明	
歳入	自主財源	町税	15億8873万円	15億7234万円	1639万円	町民税などみなさんが直接町に納められるお金
		分担金ほか	5億7961万円	5億3782万円	4179万円	分担金・使用料及び手数料・財産収入・寄付金
		繰越金	1億円	2億円	△1億円	前年度からの繰越金
		繰入金	6億9184万円	3億9651万円	2億9533万円	特別会計や基金から繰り入れるお金
	依存財源	譲与税・交付金	4億9191万円	4億1358万円	7833万円	市町村の均衡をはかるために国が交付するお金
		地方交付税	46億4000万円	46億3000万円	1000万円	市町村の均衡をはかるために国が交付するお金
		国・県支出金	20億2481万円	15億4235万円	4億8246万円	国や県が使用目的を特定して交付するお金
	町債(借金)	7億6310万円	6億6740万円	9570万円	町が事業を行うために借り入れるお金	
	合計	108億8000万円	99億6000万円	9億2000万円		
歳出	義務的経費	人件費	22億8189万円	16億4978万円	6億3211万円	職員の給料や議員報酬などに使うお金
		扶助費	8億7409万円	8億8212万円	△803万円	医療費・児童手当などに使うお金
		公債費(借金返済)	14億933万円	14億105万円	828万円	町の借金を返済するためのお金
	投資的経費(普通建設事業)	14億4302万円	6億5432万円	7億8870万円	道路整備・建物などの建設に使うお金	
	その他	物件費	18億円	23億607万円	△5億607万円	業務委託料・消耗品・備品購入に使うお金
		補助費等	13億904万円	13億1549万円	△645万円	補助金・負担金、自動車や建物の保険料、謝礼金など
		積立金	1億6027万円	1億1339万円	4688万円	町の基金に積み立てるお金
		繰出金	14億951万円	14億6448万円	△5497万円	特別会計に繰出金として支出するお金
	その他	1億9285万円	1億7330万円	1955万円	施設の維持補修費、貸付金・出資金などに使うお金	
	合計	108億8000万円	99億6000万円	9億2000万円		